

令和元年度五領川下水道事業会計補正予算(第1号)

五領川公共下水道事務組合

議案第8号

令和元年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和元年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和元年度五領川下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	453,740千円	228千円	453,968千円
第1項 営業費用	420,262千円	228千円	420,490千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額191,800千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額181,810千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,514千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,393千円」に、「過年度分損益勘定留保資金141,286千円」を「過年度分損益勘定留保資金130,417千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 資本的収入	238,140千円	15,000千円	253,140千円
第2項 企業債	136,000千円	13,000千円	149,000千円
第3項 国庫補助金	98,000千円	2,000千円	100,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出	429,940千円	5,010千円	434,950千円
第1項 建設改良費	229,106千円	5,004千円	234,110千円
第2項 退職手当組合積立金	2,622千円	6千円	2,628千円

(債務負担行為)

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠清掃点検業務委託	令和2年度から 令和4年度まで	17,000千円

(企業債)

第5条 予算第5条の表限度額の欄「81,000千円」を「94,000千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	36,720千円	320千円	37,040千円

令和元年12月25日

五領川公共下水道事務組合管理者 河 合 永 充

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和元年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的支出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			453,740	228	453,968	
	1 営業費用		420,262	228	420,490	
		1 管渠費	16,144	83	16,227	給与の制度改正に伴う人件費の追加
		2 処理場費	148,085	145	148,230	〃

資本的収入及び支出

収入

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			238,140	15,000	253,140	
	2 企業債		136,000	13,000	149,000	
		1 企業債	81,000	13,000	94,000	建設改良用企業債の追加
	3 国庫補助金		98,000	2,000	100,000	
		1 国庫補助金	98,000	2,000	100,000	国庫補助金の追加

支 出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			429,940	5,010	434,950	
	1 建設改良費		229,106	5,004	234,110	
		4 事務費	54,446	5,004	59,450	給与の制度改正に伴う人件費及び委託料の追加
	2 退職手当組 合積立金		2,622	6	2,628	
		1 退職手当組合積立金	2,622	6	2,628	給与の制度改正に伴う人件費の追加

予定キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	19,594,918	固定資産の取得による支出	△271,509,989
減価償却費	232,455,000	国庫補助金による収入	90,909,091
資産減耗費	3,785,000	他会計補助金による収入	2,601,000
引当金の増減額(△は減少)	△18,073,822	工事負担金による収入	1,586,600
長期前受金戻入	△119,170,000	退職手当組合積立金の積立による支出	△5,288,023
受取利息及び受取配当金	△532,000	退職手当組合積立金の取り崩し	18,170,354
支払利息	32,663,000	<hr/>	
未収金の増減額(△は増加)	△5,174,958	投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,530,967
未払金の増減額(△は減少)	△9,116,237	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他資産及び負債の増減額	28,410,475	建設改良企業債による収入	149,000,000
<hr/>		建設改良企業債の償還による支出	△223,883,927
小 計	164,841,376	財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,883,927
利息及び配当金の受取額	532,000	IV 資金増減額	△105,704,518
利息の支払額	△32,663,000	V 資金期首残高	718,021,971
<hr/>		VI 資金期末残高	612,317,453
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,710,376		

給 与 費 明 細 書 (当初予算との比較)

1. 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	5	15,148	8,356	23,504	4,169	27,673
	資本勘定支弁職員	1	4,538	3,376	7,914	1,453	9,367
	合 計	6	19,686	11,732	31,418	5,622	37,040
補 正 前	損益勘定支弁職員	5	15,113	8,293	23,406	4,033	27,439
	資本勘定支弁職員	1	4,538	3,355	7,893	1,388	9,281
	合 計	6	19,651	11,648	31,299	5,421	36,720
比 較	損益勘定支弁職員	0	35	63	98	136	234
	資本勘定支弁職員	0	0	21	21	65	86
	合 計	0	35	84	119	201	320

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	補正後	180	224	288	4,109	2,927	192	1,184	0	0	2,628
	補正前	180	224	288	4,102	2,856	192	1,184	0	0	2,622
	比較	0	0	0	7	71	0	0	0	0	6

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	35	給与改定に伴う増減分	21		給与改定の状況 給料の改定率 0.16% 給与改定の実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	14		平均昇給率 0.87%
		その他の増減分	0		職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕(その他)(計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人
手当	84	制度改正による増減分	71	勤勉手当 71	制度改正の内容 勤勉手当年間支給率0.05月分の増
		その他の増減分	13	手当の増加	扶養 0 時間外 0 通勤 0 管理職 0 住居 0 児童 0 退任 7 特殊勤務 0 職 6

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分	一般行政職(円)	
補正後	平均給料月額(円)	272,773
	平均給与月額(円)	301,446
	平均年齢(歳)	48
補正前	平均給料月額(円)	272,290
	平均給与月額(円)	300,951
	平均年齢(歳)	48

(2) 初任給

学歴	学歴	一般行政職(円)
補正後	高校卒	150,600
	短大卒	160,100
	大学卒	171,700
補正前	高校卒	148,600
	短大卒	158,300
	大学卒	170,100

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1 級	1	16.7	補 正 前	1 級	1	16.7
	2 級	1	16.7		2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7		3 級	1	16.7
	4 級	1	16.7		4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7		5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7		6 級	1	16.7
	計	6	100.0		計	6	100.0

(4) 級別職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 ・ 技 師		主 査	係長・次長・局長	参事・次長・局長	次 長 ・ 局 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.225	2.275	4.500	有
補 正 前	2.225	2.225	4.450	有
構 成 団 体	2.225	2.275	4.500	有

(6) その他の手当

	構 成 団 体 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一

令和元年度予定貸借対照表（当年度分）

令和2年3月31日

	資	産	の	部	円	円
1 固定資産						
（1）有形固定資産						
イ 土地					268,158,381	
ロ 建物	800,299,893					
建物減価償却累計額	<u>△ 603,034,283</u>				197,265,610	
ハ 構築物	6,499,095,091					
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,955,654,121</u>				3,543,440,970	
ニ 機械及び装置	2,548,501,994					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,698,331,172</u>				850,170,822	
ホ 車両運搬具	3,591,250					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,309,383</u>				281,867	
ヘ 工具、器具及び備品	49,033,621					
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 31,559,841</u>				17,473,780	
有形固定資産合計						4,876,791,430
（2）無形固定資産						
イ その他無形固定資産					7,564,588	
無形固定資産合計						7,564,588
（3）投資その他の資産						
イ 投資有価証券					50,000,000	
ロ 退職手当組合積立金					72,261,087	
投資その他の資産合計						122,261,087
固定資産合計						5,006,617,105
2 流動資産						
（1）現金預金						612,317,453
（2）未収金					20,161,576	
イ 貸倒引当金					<u>△ 163,093</u>	19,998,483
（3）貯蔵品						72,459
（4）預託金						200,000
流動資産合計						632,588,395
資産合計						<u>5,639,205,500</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,551,021,920	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		29,510,646	
(3) その他固定負債			
イ 預り金		52,480,000	
固定負債合計			1,633,012,566
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		190,856,000	
(2) 未払金		13,492,910	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,722,000		
ロ 法定福利費引当金	234,000		
ハ 修繕引当金	49,414,464		
引当金合計		51,370,464	
流動負債合計			255,719,374
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	3,939,685,612		
ロ 県補助金	60,713,500		
ハ 他会計補助金	372,370,521		
ニ 受贈財産評価額	319,851,000		
ホ 工事負担金	8,350,200		
ヘ 受益者負担金	533,475,624		
長期前受金合計		5,234,446,457	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 2,380,516,798		
ロ 県補助金	△ 38,539,788		
ハ 他会計補助金	△ 162,948,064		
ニ 受贈財産評価額	△ 1,297,310		
ホ 工事負担金	△ 324,231,184		

へ 受益者負担金	<u>△ 136,882,266</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,044,415,410</u>	
繰延収益合計			<u>2,190,031,047</u>
負債合計			<u><u>4,078,762,987</u></u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		<u>1,104,888,018</u>	
資本金合計			1,174,161,312
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	82,338,020		
ロ 県補助金	750,000		
ハ 受益者負担金	<u>52,561,922</u>		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	167,036,341		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>59,594,918</u>		
利益剰余金合計		<u>250,631,259</u>	
剰余金合計			<u>386,281,201</u>
資本合計			<u>1,560,442,513</u>
負債資本合計			<u><u>5,639,205,500</u></u>